

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月1日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社KSK
 コード番号 9687 URL <http://www.ksk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(氏名) 河村 具美
 (氏名) 牧野 信之
 配当支払開始予定日

TEL 042-378-1100
 平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	13,373	2.5	912	12.7	951	12.0	524	8.3
26年3月期	13,045	4.1	809	△3.8	849	△3.9	484	△10.3

(注) 包括利益 27年3月期 591百万円 (5.0%) 26年3月期 563百万円 (△5.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	82.96	82.68	6.3	8.2	6.8
26年3月期	76.14	—	6.1	7.7	6.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	12,048	8,533	70.6	1,347.62
26年3月期	11,231	8,176	72.8	1,285.92

(参考) 自己資本 27年3月期 8,504百万円 26年3月期 8,172百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	811	△270	△223	4,502
26年3月期	443	△284	△130	4,185

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	190	39.4	2.4
27年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	157	30.1	1.9
28年3月期(予想)	—	0.00	—	32.00	32.00		30.1	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当15円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,300	6.9	970	6.3	1,000	5.1	670	27.7	106.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P16「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	7,636,368 株	26年3月期	7,636,368 株
27年3月期	1,325,663 株	26年3月期	1,280,650 株
27年3月期	6,326,620 株	26年3月期	6,363,011 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算説明会は平成27年5月19日開催予定です。

また、決算説明会の資料につきましては当社ホームページのIRライブラリ(IR関連資料)に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	20
(1) 役員の異動	20
(2) その他	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、消費税率引き上げ以降は個人消費が振るわず、また、急激な円安の進行が輸入原材料価格やエネルギーコストの上昇を招きましたが、輸出企業を中心に企業収益の改善や設備投資の持ち直しが見られたことから、景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの属する情報サービス産業界におきましては、既存システムの更新や再構築などIT投資は一定の需要はあるものの、新規開発案件については導入時期の先送りや規模の見直しがされるなど、慎重な姿勢が見られます。一方でIT技術者不足により採用難の状況が続き、外部調達コストも上昇傾向にあります。

このような環境の中、当社グループでは、中期経営計画「共創∞」の目標達成に向け、組織再編や成長分野へのシフトなどを進めるとともに、新卒採用を再開するなど技術者確保に注力してまいりました。

また、当社グループの長期的な成長を目指した「健康経営宣言」に基づき、従業員の健康増進のために行ってきた様々な施策が、経済産業省と東京証券取引所により行われた「従業員の健康に関する取り組みについての調査」を基にした「健康経営銘柄」選定において「情報・通信業」356社中6位以内となったほか、経済産業省発行リーフレット「健康経営を考える会議」に当社グループの「わくわく健康プラン」への取り組みが好事例として取り上げられるなど、外部からも評価をいただいております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は13,373百万円で328百万円の増加（前連結会計年度比2.5%増）、経常利益は951百万円で101百万円の増加（前連結会計年度比12.0%増）、当期純利益は524百万円で40百万円の増加（前連結会計年度比8.3%増）となりました。

なお、当連結会計年度では創立40周年記念事業を実施し、総額112百万円の費用支出をしております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(イ) システムコア事業

半導体設計業務は堅調だったものの、組込ソフトウェア開発は不採算案件の発生や要員の採用難が影響し、半導体試験装置開発業務も受注量の減少が続いたことなどから、売上高は2,638百万円（前連結会計年度比0.2%増）、セグメント利益は577百万円（同7.3%減）となりました。

(ロ) ITソリューション事業

新規で見込んでいた大口開発案件において導入時期の先送りが発生し、新規事業も立ち上がりが遅れるなどしたことから、売上高は3,906百万円（前連結会計年度比2.3%減）、セグメント利益は415百万円（同3.4%減）となりました。

(ハ) ネットワークサービス事業

安定した需要に支えられ高い稼働率を維持する中、中途採用による要員を有効に投入できたことなどから、売上高は6,828百万円（前連結会計年度比6.5%増）、セグメント利益は1,126百万円（同9.4%増）となりました。

②今後の見通し

今期の見通しにつきましては、引き続き円安傾向が続くものの原油価格下落によるエネルギーコストの低下や賃金の上昇という追い風を受け個人消費が持ち直すと思われ、国内景気は緩やかな回復基調を維持するものと思われれます。しかし、景気の回復とともに人手不足が深刻化し、採用はますます厳しい環境となることが予想されます。このような状況の中で当社グループは、引き続き中期経営計画の着実な実行と技術者の確保に取り組んでまいります。また、CSの観点に立ち、お客様からの様々なご要望に積極的かつ柔軟に対処することで、業績の向上や顧客満足度の向上を目指してまいります。

翌連結会計年度の連結業績の予想といたしましては、売上高14,300百万円、営業利益970百万円、経常利益1,000百万円、当期純利益670百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産が12,048百万円で前連結会計年度末比816百万円の増加（前連結会計年度末比7.3%増）となりましたが、これは主に流動資産の現金及び預金が117百万円、受取手形及び売掛金が211百万円、有価証券が301百万円、固定資産の投資有価証券が181百万円それぞれ増加した一方で、その他流動資産に含まれる貸倒引当金が44百万円減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、3,515百万円で前連結会計年度末比459百万円の増加（前連結会計年度末比15.0%増）となりましたが、これは主に賞与引当金が53百万円、流動負債その他に含まれる未払消費税が326百万円、退職給付に係る負債が108百万円それぞれ増加した一方で、買掛金が81百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、8,533百万円で前連結会計年度末比357百万円の増加（前連結会計年度末比4.4%増）となりましたが、これは主に利益剰余金が297百万円、その他有価証券評価差額金が60百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度より317百万円増加し、当連結会計年度末には4,502百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は811百万円（前連結会計年度比82.9%増）となりましたが、これは主に税金等調整前当期純利益の計上（947百万円）や減価償却費（95百万円）、退職給付に係る負債の増加（71百万円）、未払消費税の増加（326百万円）及び長期未払金の増加（224百万円）などといった増加要因があった一方で、役員退職慰労引当金の減少（253百万円）や売上債権の増加（211百万円）、法人税等の支払（375百万円）といった減少要因があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は270百万円（前連結会計年度比4.8%減）となりましたが、これは主に定期預金の払戻しによる収入（200百万円）や有価証券の償還による収入（1,100百万円）といった増加要因があった一方で、有価証券の取得による支出（900百万円）や投資有価証券の取得による支出（604百万円）などといった減少要因があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は223百万円（前連結会計年度比71.0%増）となりましたが、これは主に短期借入れによる収入（200百万円）といった増加要因があった一方で、短期借入金の返済による支出（200百万円）や配当金の支払による支出（190百万円）、自己株式の取得による支出（33百万円）といった減少要因などがあったことなどによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	72.3	73.6	73.0	72.8	70.6
時価ベースの自己資本比率（%）	28.7	32.1	35.3	38.1	42.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	3.3	12.8	7.1	9.0	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1,361.4	553.9	947.2	478.8	916.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題であると位置付けており、配当決定に当たっては、連結業績を基準に、配当性向30%を目処に配当を行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、経営環境の変化や技術革新に備えるとともにパッケージソフトウェアの開発及び社員の技術研修、社内情報インフラの整備などに有効投資してまいります。

上記方針に基づき、当期については、1株につき25円の期末配当を予定しております。

また、平成28年3月期の期末配当金につきましては、業績予想値を基に1株当たり32円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中に将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①市場動向について

当社グループの主要な事業の一つであるITソリューション事業において、主要顧客である大手IT企業が、開発コストの削減を目的に、中国やインドをはじめとするアジア諸国へソフトウェア開発を発注するケースが増えていることや、クラウドコンピューティングによるシステム利用が急速に普及していった場合、今後国内の開発案件が集約あるいは減少し、当社グループの経営成績及び事業展開に悪影響を受ける可能性があります。

②顧客企業の事業再編成や市場撤退等について

当社グループの主要顧客において、競争力強化や収益改善などを目的にした提携や合併などの事業再編成、あるいは技術革新や市場競争力の低下による市場からの撤退などが考えられます。その結果、当社グループへの発注量が減るなど、当社グループの経営成績及び事業展開に悪影響を受ける可能性があります。

③人材の育成について

当社グループの事業は、ソフトウェア開発、組込みソフトウェア開発、LSI設計技術、ネットワーク技術等多くの先端技術に深く関連しています。当社グループでは、これら技術の知識と経験を持った技術者の確保と育成を経営の最優先課題と捉えており、社内に独自の研修機関(KSKカレッジ)を持ち常に最新技術の動向に対応すべくグループ社員の研修を行っておりますが、IT業界の基礎技術や応用技術の変化のスピードは非常に早く、技術が陳腐化したり育成が間に合わないことで受注機会を逸することが考えられ、当社グループの経営成績及び事業展開に悪影響を受ける可能性があります。

④個人情報や秘密情報の漏洩事故によるリスク

当社グループの事業の中に、情報処理事業がありますが、ここでは顧客企業から預託された個人情報のデータエントリー作業を行っております。この作業で使用しているデータエントリーシステムは、インターネット等の外部との接続は勿論のこと、社内のネットワークとも分離しているため外部からの侵入による個人情報の漏洩や改竄の危険性は低くなっております。また、情報処理事業以外の事業においても個人情報や顧客情報などの秘密情報を取扱う場合があり、こうした情報資産を守るためにプライバシーマークやISMSの認証取得を通じた意識の改善や情報セキュリティ規程を整備するなど社員一人ひとりに対する教育・啓蒙を行い、情報の重要性を理解させています。しかしながら、不注意や不測の事態により、万が一、個人情報が外部に漏れる事態になった場合には、当社グループの信用失墜による売上減少や、個人情報保護保険に加入しておりますが、保険金を上回る損害賠償請求による費用の発生等が起こることも考えられ、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を受ける可能性があります。

⑤自然災害等のリスク

地震、台風、津波、洪水等の自然災害、事故、テロ、パンデミックをはじめとした当社グループがコントロールできない事由によって、当社グループの社員や建物、設備等が被害を被った場合を想定して、事業継続計画の見直しを行っておりますが、その被害の大きさによっては当社グループの事業が一時停止するなど、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を受ける可能性があります。

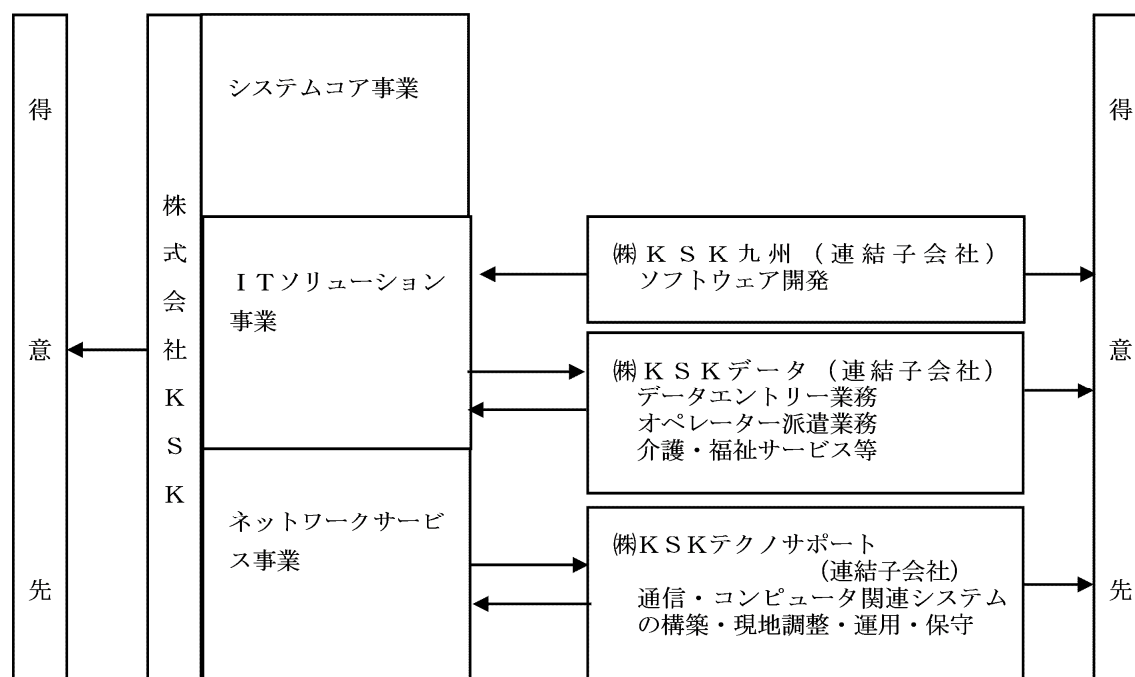
2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（以下、「当社グループ」という。）は、当社及び子会社3社により構成されており、セグメントは、「システムコア事業」、「ITソリューション事業」及び「ネットワークサービス事業」であります。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメントの名称	事業内容	主要な会社
システムコア事業	L S I 開発・設計 ハードウェアのシステム設計 組込みソフトウェア開発	当社 (会社総数 1 社)
ITソリューション事業	パッケージソフトウェアの開発 アプリケーションソフトウェアの受託開発 CADシステム開発 Webシステム開発 データエントリー業務 オペレーター派遣業務 介護・福祉サービス等	当社 (株)K S K データ (連結子会社) (株)K S K 九州 (連結子会社) (会社総数 3 社)
ネットワークサービス事業	通信・コンピュータ関連システムの構築・ 現地調整・運用・保守 CADシステムの運用管理 サポートセンター業務	当社 (株)K S K テクノサポート (連結子会社) (会社総数 2 社)

以上の事項を事業系統図によって示すと次のようになります



← : サービス提供の流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは設立以来、大手IT企業に対する技術の提供及び開発支援並びにパッケージソフトを核としたエンドユーザー向けのソリューション提供を中心に事業を推進してまいりました。さらに、ネットワークの高速化と普及・拡大に伴い、ネットワークシステムの構築・保守業務及びコールセンターなどのネットワークサポート事業、また、モバイル端末用のWebサイトの構築やコンテンツ変換ツールの開発など、市場の要求に応じたビジネスを追加し事業を拡大してまいりました。

当社グループは、「システムコア事業」、「ITソリューション事業」及び「ネットワークサービス事業」を主力事業とし、高品質な技術やサービス、製品を提供し、それぞれの顧客企業にご満足していただくことで当社グループの企業価値を高め、競争力の強化と事業の成長を図ることを経営の基本方針としております。そのため当社グループでは、顧客満足度向上のための取組としてVOC（顧客満足度調査）を実施し、改善に努めております。

また、企業の社会的責任を果たすために、CSR担当部署を中心に法令遵守の徹底を推進するとともに、社員有志により清掃活動等のエコ活動を行っている「Team KSK ECO CLUB」に対する活動支援などを通じて社会貢献活動に参加する他、環境ISO、品質ISO、個人情報保護、情報セキュリティ対策の強化などにも取り組んでまいります。さらに、当社の経営資源は人材であり、優秀な技術者の採用と育成は当社グループ事業推進の生命線であります。そのために、当社は技術力や人間力、それらが形成されて一体となった時に発揮される現場力の向上を目指し、社内研修機関であるKSKカレッジを持ち業界トップクラスの教育投資を継続して行っております。

当社グループでは、従業員の健康増進を経営の重要な課題として捉え、従業員の健康の維持・増進と企業生産性の向上を目指すとする「健康経営宣言」を2014年10月に行っております。KSKグループの長期的、継続的な成長を実現するためには、その主体であるKSKグループの従業員一人ひとりの健康が不可欠であると考え、「心（人間力）・技（知識・技術・スキル）・体（心身の健康）」三位一体の真の人づくりに、会社、従業員が一丸となって取り組んでまいります。

当社グループでは、社員一人ひとりの高い技術力や人間力が、お客様の期待に応え、その個々の能力が集団で発揮できる組織力こそが、加速する技術革新と厳しいグローバル経済に勝ち抜くための源泉であると考えております。Team KSKのスローガンのもと、21世紀のパラダイムシフトに適応するプロフェッショナル集団として、お客様に新たな価値を提供し続ける企業を目指し、これからも全力で事業に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値向上と競争力強化のため、単なる量の追求から質の向上を重視する成長を志向し、筋肉質で効率的な企業体質づくりを推進してまいります。具体的な指標としては、営業利益率7%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

新興国の台頭による市場の変化、お客様ニーズの高度化・多様化、市場プレイヤーの流動化、人口減少による労働力の不足など、21世紀における当社グループを取り巻く環境は目まぐるしく変化し、更に激しさが増すものと思われれます。

当社グループは、創立40周年を迎えたのを契機に5ケ年の新中期経営計画「共創∞」を策定しました。新たな視点から事業を再構築することで、将来にわたる継続的な成長が可能なエクセレントカンパニーの実現を目指してまいります。

セグメント別の事業戦略は次のとおりであります。

(システムコア事業)

本事業は半導体設計業務、車載機器用ソフトウェア開発及びコンピュータのシステム設計や回路設計業務を中心に行っており、事業環境の変化に対応したお客様の開拓を進め、事業構造の変革を目指します。

半導体設計ではこれまでの開発経験を活かし、情報機器、情報家電、携帯情報端末、自動車電装のコアとなるシステムLSIの回路設計から評価に至るまでの全ての工程を一貫して対応することを行ってまいります。

組み込みソフトウェアの開発では、自動車を初めとして、家電製品、ロボットといったあらゆる機器に搭載されているソフトウェアの開発を行っております。また、ソフトウェア開発以外にも要件定義、品質管理といったマネジメント業務もおこなっております。

コンピュータのシステム設計では、これまでハードウェアの開発支援やシステム構成支援で培った経験を活かし、各種ミドルウェアの構築業務にも携わってまいります。また、回路設計では仕様設計からプリント配線基盤設計までを最先端技術で一貫してサポートし、計測系のパフォーマンスボードなどに特化した設計を強みとしてまいります。

(ITソリューション事業)

本事業は、大手IT企業への技術支援業務、エンドユーザーからの受託ソフトウェア開発及びパッケージソフトウェアを中核にしたソリューション事業、官公庁、自治体及び民間企業の健康保険組合を中心としたオペレーター派遣やデータセンター業務などを中心に行っております。また、選択と集中を推進して、得意分野に注力してまいります。

オープン系及びWebサイト構築・開発、ネットワークを含むインフラまで、幅広い分野に対応しワンストップでトータルソリューションを提供することを目指します。

多様化し続けるモバイル端末向けのコンテンツ・アプリケーション開発支援においては、独自に培ったナレッジを活用し、サービスを提供する事業者や開発会社向けに、サービスの開発・運用をサポートする製品やサービスを引き続き提供してまいります。

各種ERP製品に精通した技術者を中心に、インプリメントやアドオン開発、また、これらのERP製品に派生するアプリケーションの開発を行ってまいります。

人材派遣、業務全般をサポートする総合支援サービスなどといった、官公庁や健康保険組合などの事務効率化とコストセーブに寄与するアウトソーシング業務を拡大してまいります。

データセンターにおいては、万全の機密保持と個人情報管理の対策を整え、厳重なセキュリティ設備のもとで、高速・高精度なサービスを提供してまいります。

(ネットワークサービス事業)

本事業は、ネットワークシステムの構築支援、運用・保守サービス及びサポートセンター支援業務などを中心に行っており、今後クラウド関連業務や、データセンター構築・運用業務を拡大してまいります。

グローバルネットワークから小規模LANまで、マルチベンダーに対応し、高信頼性、セキュアなネットワークシステムの設計・構築サービス、さらには運用・保守までのワンストップソリューションを提供してまいります。

ネットワークに関する様々な技術的課題を機動的かつ効率的に解決することを目的とし、プロフェッショナルなサービスを提供することを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき主要な課題は以下のとおりであります。

①スピード経営

企業競争力の重要な要因として、迅速な意思決定と実行があげられます。

現在当社グループでは、基幹システムを通じて経営情報の的確な収集を実現しておりますが、より柔軟で効率の良いシステムの導入を行い、意思決定のスピードアップを目指します。

②今後予想される災害への対応

近い将来に首都圏直下型の地震が予想されるなど、災害時に備えた対策の強化が求められております。

当社グループで策定済の事業継続計画(BCP)は、先般の東日本大震災での経験や反省点を踏まえ、より実効のあるものに見直しを行っておりますが、従業員の安全確保や事業継続に必要な体制や設備等を整備・強化してまいります。

③事業構造の見直し

クラウドサービスやスマートフォンの急激な普及等により、既存の技術分野から新たな技術分野へ需要のシフトが発生するなど、市場は想定した以上に早いテンポで且つダイナミックに変化しております。今後成長が期待できる分野へ経営資源を集中して投入していくため、重点分野を適宜見直し積極的かつ柔軟に業務シフトを行ってまいります。

④人材育成

IT業界の技術変化の速さ、クラウドコンピューティングの普及やパッケージソフトウェアを中心としたビジネスソフトウェアの低価格化は、当社グループ経営に様々な影響を及ぼしております。このような環境の中で競争力を高め勝ち残っていくためには、技術力の向上と付加価値強化によるサービスの差別化が不可欠であります。常にお客様の視点に立った積極的な支援や提案を行うCS(顧客満足)活動の更なる深化と、それを実践する社員の技術力と人間力を向上させるための、社内教育機関であるKSKカレッジの機能充実や研修内容の充実に向け、業界トップクラスの教育投資を継続的に行ってまいります。

⑤コーポレートガバナンスの強化

相次ぐ企業不祥事の影響を受け、コーポレートガバナンスの強化が求められていることから、独立役員である社外監査役に加え新たに社外取締役を選任するとともに、意思決定プロセスの適正性の確保と内部統制システムの適切な運用を行えるよう「業務の適正を確保するための体制」を再構築し、投資家や顧客の信頼とニーズに応じてまいります。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,585	4,702
受取手形及び売掛金	2,700	2,912
有価証券	499	800
商品	2	-
仕掛品	87	113
原材料及び貯蔵品	1	1
繰延税金資産	380	358
その他	286	279
貸倒引当金	△49	△4
流動資産合計	8,494	9,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,162	1,171
減価償却累計額	△706	△729
建物及び構築物 (純額)	455	441
土地	140	140
その他	375	326
減価償却累計額	△301	△254
減損損失累計額	△0	-
その他 (純額)	73	71
有形固定資産合計	670	654
無形固定資産		
その他	129	131
無形固定資産合計	129	131
投資その他の資産		
投資有価証券	1,407	1,588
繰延税金資産	287	252
その他	270	283
貸倒引当金	△28	△26
投資その他の資産合計	1,936	2,098
固定資産合計	2,736	2,883
資産合計	11,231	12,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	233	152
短期借入金	40	40
未払法人税等	209	215
賞与引当金	807	861
資産除去債務	1	-
工事損失引当金	0	0
その他	669	1,069
流動負債合計	1,961	2,338
固定負債		
退職給付に係る負債	799	908
役員退職慰労引当金	253	-
資産除去債務	41	43
その他	-	224
固定負債合計	1,094	1,176
負債合計	3,055	3,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,448	1,448
資本剰余金	1,636	1,636
利益剰余金	5,707	6,005
自己株式	△646	△679
株主資本合計	8,146	8,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148	209
退職給付に係る調整累計額	△122	△116
その他の包括利益累計額合計	26	93
新株予約権	-	25
少数株主持分	3	3
純資産合計	8,176	8,533
負債純資産合計	11,231	12,048

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	13,045	13,373
売上原価	10,595	10,882
売上総利益	2,449	2,491
販売費及び一般管理費	1,639	1,578
営業利益	809	912
営業外収益		
受取利息	17	18
受取配当金	11	12
その他	10	8
営業外収益合計	40	39
営業外費用		
支払利息	0	0
自己株式取得費用	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	1
経常利益	849	951
特別利益		
投資有価証券売却益	3	-
受取保険金	3	-
特別利益合計	7	-
特別損失		
固定資産除却損	2	3
特別損失合計	2	3
税金等調整前当期純利益	854	947
法人税、住民税及び事業税	382	379
法人税等調整額	△13	42
法人税等合計	369	422
少数株主損益調整前当期純利益	485	525
少数株主利益	0	0
当期純利益	484	524

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	485	525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78	60
退職給付に係る調整額	-	6
その他の包括利益合計	78	66
包括利益	563	591
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	563	591
少数株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,448	1,636	5,318	△633	7,769
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,448	1,636	5,318	△633	7,769
当期変動額					
剰余金の配当			△95		△95
当期純利益			484		484
自己株式の取得				△12	△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	388	△12	376
当期末残高	1,448	1,636	5,707	△646	8,146

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	70	—	70	—	5	7,845
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	70	—	70	—	5	7,845
当期変動額						
剰余金の配当						△95
当期純利益						484
自己株式の取得						△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78	△122	△43	—	△2	△46
当期変動額合計	78	△122	△43	—	△2	330
当期末残高	148	△122	26	—	3	8,176

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,448	1,636	5,707	△646	8,146
会計方針の変更による累積的影響額			△36		△36
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,448	1,636	5,670	△646	8,110
当期変動額					
剰余金の配当			△190		△190
当期純利益			524		524
自己株式の取得				△33	△33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	334	△33	301
当期末残高	1,448	1,636	6,005	△679	8,411

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	148	△122	26	-	3	8,176
会計方針の変更による累積的影響額						△36
会計方針の変更を反映した当期首残高	148	△122	26	-	3	8,139
当期変動額						
剰余金の配当						△190
当期純利益						524
自己株式の取得						△33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	6	66	25	0	92
当期変動額合計	60	6	66	25	0	393
当期末残高	209	△116	93	25	3	8,533

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	854	947
減価償却費	138	95
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△89	△46
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	53
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△555	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	608	71
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	78	△253
受取利息及び受取配当金	△29	△31
支払利息	0	0
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1	1
無形固定資産除売却損益 (△は益)	0	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△265	△211
たな卸資産の増減額 (△は増加)	18	△23
仕入債務の増減額 (△は減少)	69	△81
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3	326
長期未払金の増減額 (△は減少)	-	224
その他	△11	76
小計	822	1,151
利息及び配当金の受取額	28	34
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△407	△375
法人税等の還付額	0	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	443	811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	200
有価証券の取得による支出	△1,299	△900
有価証券の償還による収入	1,300	1,100
資産除去債務の履行による支出	△1	△1
有形固定資産の取得による支出	△64	△27
無形固定資産の取得による支出	△16	△20
投資有価証券の取得による支出	△201	△604
その他	0	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△284	△270
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200	200
短期借入金の返済による支出	△220	△200
自己株式の取得による支出	△12	△33
配当金の支払額	△95	△190
少数株主への配当金の支払額	△3	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130	△223
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28	317
現金及び現金同等物の期首残高	4,156	4,185
現金及び現金同等物の期末残高	4,185	4,502

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が56百万円増加し、利益剰余金が36百万円減少しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場へのきめ細かな対応に主眼を置き、同種業務を統合化し顧客対応力の強化と顧客拡大を図ることを目的とした事業活動を展開しております。

従って、当社の報告セグメントは対応する市場やビジネスの類似性の観点から構成されており、「システムコア事業」「ITソリューション事業」及び「ネットワークサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「システムコア事業」は、L S I 開発・設計、ハードウェアのシステム設計、組込みソフトウェア開発をしております。

「ITソリューション事業」は、パッケージソフトウェアの開発、アプリケーションソフトウェアの受託開発、CADシステム開発、Webシステム開発、データエントリー業務、オペレーター派遣業務、介護・福祉サービス等をしております。

「ネットワークサービス事業」は、通信・コンピュータ関連システムの構築・現地調整・運用・保守、CADシステムの運用管理、サポートセンター業務をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの金額であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産、負債の金額は、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	システムコア 事業	ITソリューション 事業	ネットワーク サービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,632	3,998	6,414	13,045
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	8	6	15
計	2,632	4,007	6,420	13,060
セグメント利益	623	430	1,029	2,082
その他の項目				
減価償却費	17	54	7	79

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	システムコア 事業	ITソリューション 事業	ネットワーク サービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,638	3,906	6,828	13,373
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	3	3	6
計	2,638	3,909	6,832	13,380
セグメント利益	577	415	1,126	2,119
その他の項目				
減価償却費	14	24	3	43

4. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,082	2,119
セグメント間取引消去	97	102
全社費用（注）	△1,370	△1,309
連結損益計算書の営業利益	809	912

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	79	43	58	52	138	95

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,285円92銭	1,347円62銭
1株当たり当期純利益金額	76円14銭	82円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	82円68銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	484	524
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	484	524
期中平均株式数(株)	6,363,011	6,326,620
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(-)	(-)
(うち事務手数料(税額相当額控除後)(百万円))	(-)	(-)
普通株式増加数(株)	-	21,432
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成26年6月27日(定時株主総会)及び平成26年6月27日(取締役会)決議による、2014年第2回新株予約権(810個)普通株式81,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 新任取締役候補

取締役 多和田 英俊 (現 公認会計士)

(注) 多和田 英俊は、社外取締役の候補者であります。

(2) その他

該当事項はありません。